

増加しているが¹⁰、さらに、最近においては、製造業におけるいわゆる業務請負の拡大も顕著となっており、2005年5月では、ハローワークに出されている生産工程の職業における新規求人数の約3割を、業務請負を行う企業の求人が占めている。このように様々な雇用形態で働く者が増加しているが、これらの者の多くは、「正社員」と比べると処遇が低く、また、その格差も年々拡大していることから、結果として低賃金の者の増加につながっており、賃金の二極化が進んでいる状況がみられる。

さらに、世帯間の所得格差については、世帯の高齢化、単身世帯の増加、共働き世帯の増加に留意する必要があるが、若年世帯を中心に拡大傾向にある¹¹。一方、高齢者世帯間では、格差は縮小している。

労働時間をみると、労働者一人当たりの年間総実労働時間は、1993年度の1,915時間から2004年度には1,808時間に減少したが、雇用形態別にみると一般労働者、パートタイム労働者の労働時間ともこの10年程度でおおむね横ばいとなっており、全体としての労働時間の短縮は、全労働者に占めるパートタイム労働者の割合が上昇したことによるところが大きい。また、週間就業時間が35時間未満の雇用者の割合が上昇している一方で、60時間以上の雇用者の割合も男性を中心に上昇しており、労働時間の二極化が進んでいる状況がみられる。前者の中には、希望してもフルタイムの職に就くことができず、生活に必要な十分な所得を得られない者がいる一方で、後者の中には、長時間労働により健康を損なう者もいる。

地域の雇用情勢をみると、最近の景気回復を牽引する自動車、デジタル家電といった製造業や情報関連産業の集積している東京圏や名古屋圏を中心とした大都市圏の改善が目立つ一方、地方圏においては、製造業の海外進出が進展したことの影響¹²や、公共工事の削減等に伴い建設業を取り巻く環境が厳しくなっていることの影響等により改善が遅れ、地域差が拡大している¹³。

¹⁰ 2004年3月の改正労働者派遣法の施行により、派遣受入期間の1年から最長3年への延長、物の製造業務への派遣の解禁、紹介予定派遣の法律上の位置付けの明確化等がなされた。

¹¹ 内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパー「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」（2005年5月）によると、労働所得の格差は1997年以降拡大しており、特に、非正規雇用者の増加の影響もあって、若年層でその拡大のテンポが速いとされている。

¹² ただし、2003年には地方圏への工場立地件数が3年ぶりに増加する等、最近では国内立地の増加の動きもみられる。

また、東アジアの台頭によって、国内の産業集積地域の既存の分業構造が崩壊する中で、東アジア地域に形成された産業リンケージに積極的に関与し、業績を伸ばす企業もあり、地域の分業構造の再編につながるという動きもある（労働政策研究・研修機構「産業と雇用の空洞化に関する国際比較研究」（2004年）p87～88）。

¹³ 地域ブロック別に2005年5月の有効求人倍率をみると、最も高い東海地方で1.43倍であるのに対して、最も低い北海道では0.57倍となっている。